



創造力で、さらに前へ。

Leopalace 21

Orchestrating a brighter world

NEC

2018年8月3日

株式会社レオパレス21

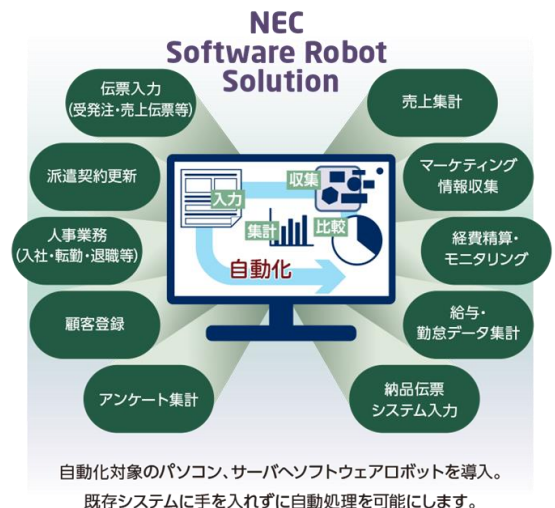
日本電気株式会社

## PRESS RELEASE

### レオパレス 21、業務の自動化・効率化を行う RPA ソリューションの導入開始 ～月間 1,000 時間の作業効率化を目指します～

株式会社レオパレス 21(本社:東京都中野区、社長:深山英世、以下レオパレス 21)は、業務の自動化・効率化を目的とした RPA(Robotic Process Automation)導入の一環として、日本電気株式会社(本社:東京都港区、代表取締役執行役員社長兼 CEO:新野隆、以下 NEC)の業務自動化ソフトウェアである「NEC Software Robot Solution」を本社 8 業務において導入いたしました。

これまで、レオパレス 21 の本社部門では、各種システムへのデータ入出力、集計業務といった業務に月間 1,612 時間の作業時間が割かれており、業務効率化に課題を抱えていました。今回、RPA 導入による業務自動化を行ったことで、業務効率化と同時に正確性の向上も実現いたしました。既に RPA の導入に適した 8 業務にて運用し、73.1%の業務効率化を達成しております。今後は作業自動化が見込める 356 業務を検証した上で順次 RPA の導入を推進し、月間 1,000 時間の作業時間削減を目指します。



国立社会保障・人口問題研究所が発表している日本の将来推計人口(平成 29 年推計)では、15 歳～64 歳の生産年齢人口は、10 年後に 500 万人を超える減少が見込まれており、人手不足が問題となっている昨今では、新技術導入による働き方改革は急務です。レオパレス 21 では、RPA を導入することにより業務を効率化するとともに、事務作業に割く時間を削減し、新規企画の立案やワークライフバランスを達成する働き方改革を推進します。

レオパレス 21 は、今後も新しい技術を積極的に導入し、業務効率化、および当社社員のワークライフバランス強化に繋げることで、さらなる顧客サービスの拡充と社会貢献に取り組んでまいります。

また、NEC は社会ソリューション事業に注力しており、デジタル時代に即した新しい働き方を実現するソリューションの提供を通して、企業における業務の効率化や生産性の向上など、“働き方改革”の実現に貢献していきます。

#### <本件に関する報道関係者のお問い合わせ先>

株式会社レオパレス 21 メディア・ブランディング推進室 TEL: 03-5350-0445  
日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部 TEL:03-3798-6511

## ■「NEC Software Robot Solution」の概要

「NEC Software Robot Solution」は、画像認識とマウス・キーボード操作を組み合わせることで、自動化対象のパソコン、サーバソフトウェアロボットを導入できるシステムです。また、プログラミングのスキルが無くても簡単に業務をロボット化することが可能で、既存システムに手を入れずに自動処理を可能にします。これにより、従来、人が担ってきた業務をロボットと分担し、生み出された時間でより創造的な活動に注力することができますようになります。

### 株式会社レオパレス 21 について

レオパレス 21 は、1973 年の設立以来、「新しい価値の創造」を企業理念に掲げ、アパートの賃貸事業と開発事業をコア事業として展開しています。賃貸事業では、個人のお客様だけでなく、法人のニーズにも対応し、国内上場企業のうち、約 8 割の企業にご利用いただいております（延べ利用実績）。この他にも、シルバー事業、ホテル・リゾート事業など、お客様の満足度を高める事業を多角的に展開しています。

また当社では「攻めの IT 経営銘柄」（戦略的 IT 利活用の促進）、「プラチナくるみん」（子育てサポート）、「ホワイト 500」（健康経営）、「イクボス同盟」（人材教育）などの認定を取得し、中長期の企業価値向上に向けた取り組みを積極的に推進しています。



### 日本電気株式会社について

NEC グループは、1899 年の創業時から「ベタープロダクツ・ベターサービス」をモットーに、高い倫理観を持って、お客さまにとって価値ある商品やサービスを創造し、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる企業となり続けることを目指してきました。

現在、NEC グループは、情報通信技術を用いて、社会に不可欠なインフラシステム・サービスを高度化する「社会ソリューション事業」に注力しています。この事業活動を通じ、人が豊かに生きるための「安全」、「安心」、「効率」そして「公平」という価値に基づく、「人と地球にやさしい情報社会」を全てのステークホルダーと協奏し作り上げていきます。